



ESG評価対応支援

ESG Analyticsを活用したステークホルダーへの説明力強化に向けて

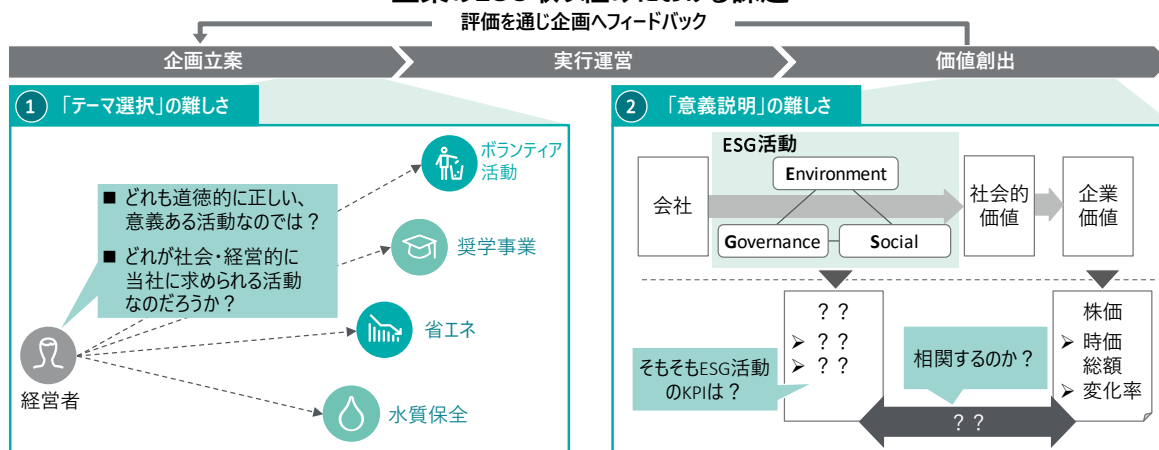
ESG経営の難しさ：テーマの重要度評価とパフォーマンス評価

企業がESG要素を含むサステナビリティに関する課題に取り組むにあたっては、「活動テーマの選択」と「ステークホルダーへの意義の説明」が困難である場合があります。

事業活動の場合、企業ごとに各社個別の製品やサービス、事業領域が存在するため、新たな企画に「既存事業との親和性はあるのか」「自社の利益に繋がるのか」といった観点から評価・取捨選択が容易ですが、社会課題解決に資するESGの要素を含んだ取り組みの場合、活動テーマ自体社会的意義があることを丁寧に説明する必要があります。

SDGsの観点から自社事業にとっての強固な親和性や必然性を見出すことや、追加的なESG活動への投資等が財務パフォーマンスに本当につながるのか、というサステナビリティを追求する方向性に関して社内での合理的な意味付けができず、活動がとん挫しがちという問題を抱えているご担当者が多いことも事実です。企業価値と社会価値のバランス経営を持続的に実践することでステークホルダーからの期待に応えるためにも、中長期視野で企業価値と社会価値の双方を充たすマテリアルな「活動テーマ」を特定する意義は高いと考えます。

企業のESG取り組みにおける課題

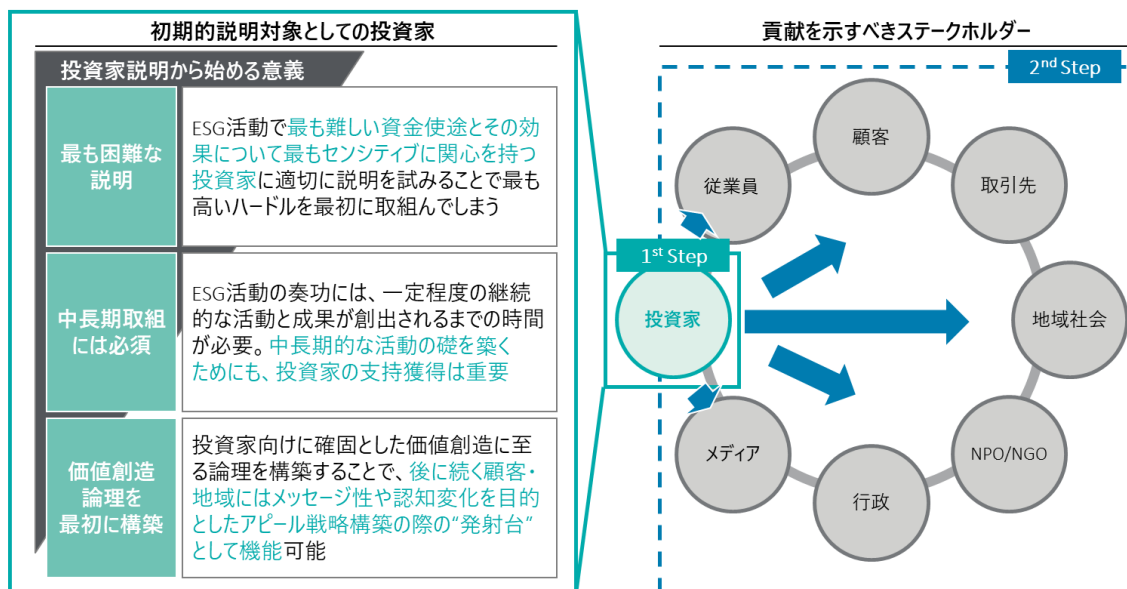


投資家目線で議論を始める意義

企業のステークホルダーは多数存在しますが、なかでも資金拠出者としての投資家に対しては、経営の存続上非常に厳しい説明責任が求められ、その説明に向けた取り組みは多くの企業で長年取り組まれてきています。社会課題解決に資する活動への意義に関し、社内外の多様なステークホルダーの視点からの評価が可能です。取り組み意義を客観的な形で示していくことは非常に重要です。そのため、まずは、IR視点（投資家視点）をスタートに定量的な観点で見直しと充実化を図っていくことが重要と考えられます。

その上で、IRに則して活動を充足させる他、貴社ビジョン・計画、主要ステークホルダーからの期待、営業戦略なども加味し、ESG活動の趣旨/目的、内容、計画、対外/体内説明と検討を広げていくことを推奨します。

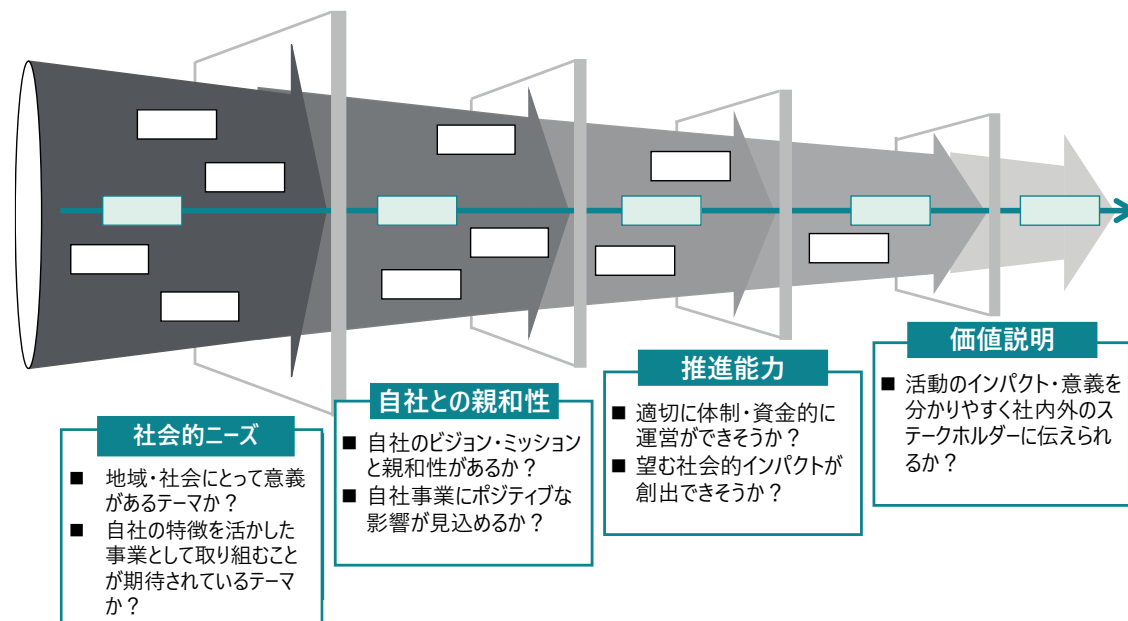
ESG活動のステークホルダー向け説明ステップ



対外説明で重要なこと（一貫性）

自社にとって一貫した「価値創造ストーリー」としてESGへの取り組みを語れない場合、社内外のステークホルダー（投資家、社員、顧客等）の納得、積極的な関与を引き出すことができず、戦略的なESG活動が実践できなくなるリスクもあります。企業がESGへの取り組みを継続させ、社会的インパクトを生み出し続けていくためには、下図のような対外説明を見据えた要件を全て満たした上で、マテリアルで戦略的ESGの取り組みを行うことが重要になります。

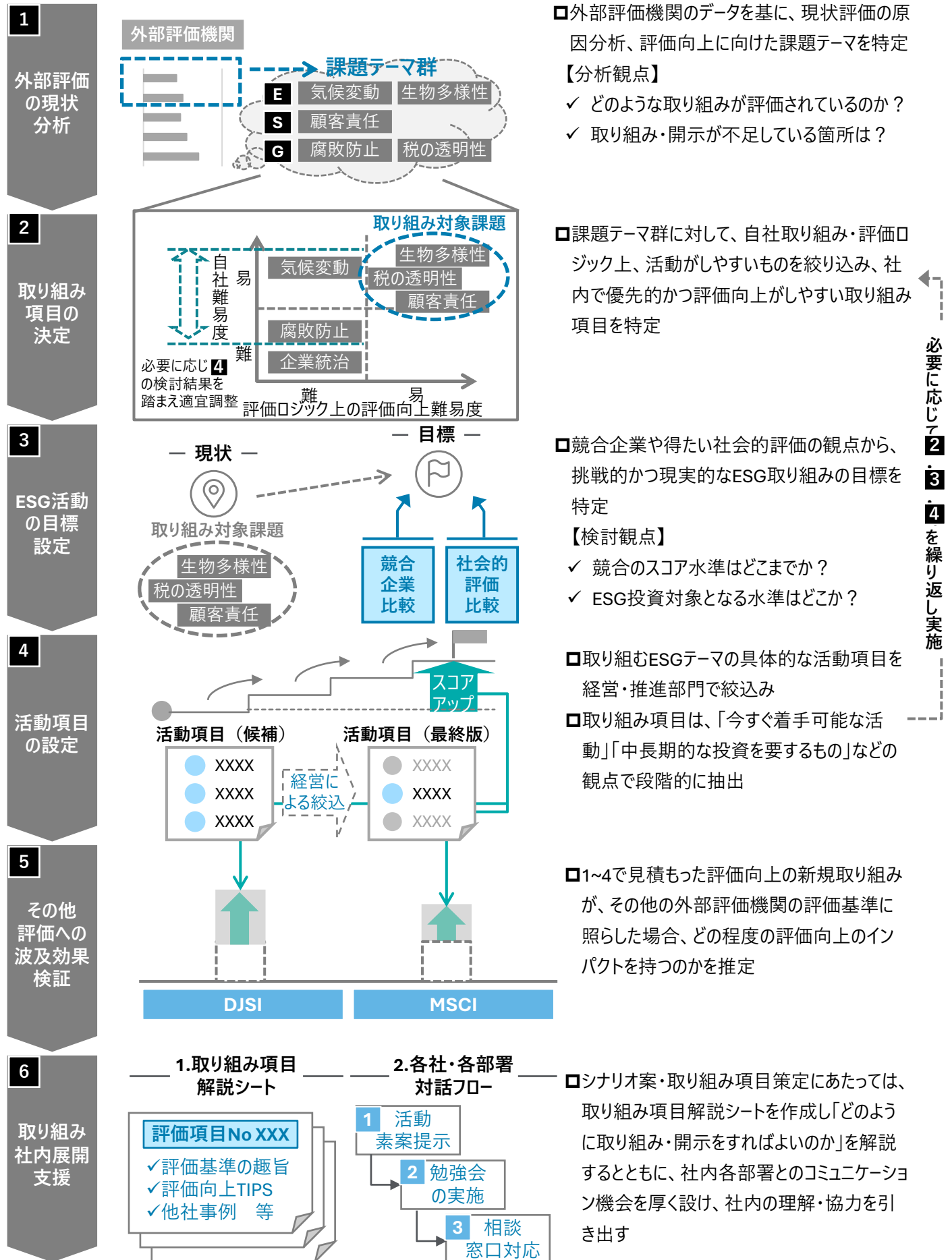
対外説明を見据えたESG活動の要件



デロイト トーマツの持つESG評価向上のメソッドロジー

デロイト トーマツでは、ESG活動の立案にあたり、活動のひとつひとつがどの程度外部評価の向上に繋がるのかを見積もり、実行まで落とし込みます。具体的には、まず外部評価機関の客観的データを基に貴社の取り組み上の“弱み”を特定し、優先的な取り組み項目を特定します。次に、具体的な目標水準を定め、その達成に貢献するような活動項目を絞り込みます。また同時にそれらがその他外部評価機関の評価にどれほど波及効果を持つのかも検証します。最後に、実行にあたってのグループ会社・社内各部署の理解・協力を引き出すために、取り組み趣旨や対応方法の解説・対話を重ねていきます。

ESG評価向上に向けた活動計画策定・コミュニケーションプロセス

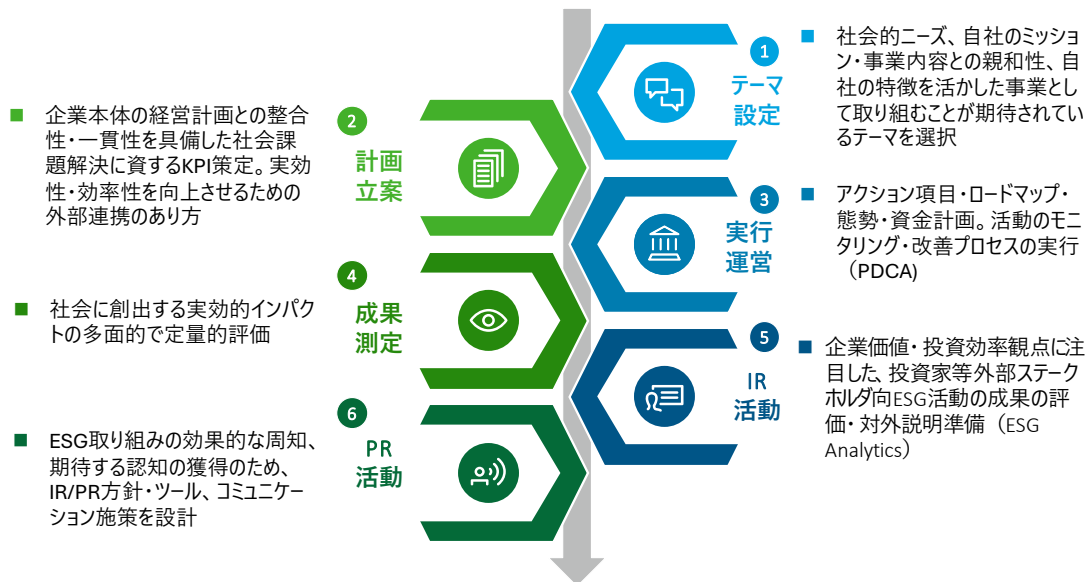


ESG活動高度化に向けたデロイト・トーマツの支援メニュー（上流から下流まで）

ESG活動には、「数多くのESG活動テーマから自社として何のテーマに取り組みばよいかわからない」「事業に対し、ESG要素をどのように計画・体制作りをし実行に落とし込んでいけばよいかわからない」「活動の中身および成果をどのように社内外に示していけば、経営にとって効果的なIR/PR活動になるのかわからない」といった課題がついて回ります。

これらの課題に対し、デロイト・トーマツは、本サービスによるESG活動の評価や優先順位付けを始め、他にも、対外説明や個別施策設計に至る多様なサービスを有しており、一貫したESG経営の高度化支援が可能です。

デロイト・トーマツのESG活動支援メニュー



※貴社および貴社の関係会社とデロイト・トーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト・トーマツリスクアドバイザリー合同会社

Mail ra_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト・トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト・トーマツリスクアドバイザリー合同会社、デロイト・トーマツコンサルティング合同会社、デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト・トーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト・トーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト・トウシュート・マツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバー・ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー・ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバー・ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー・ファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト・トウシュート・マツリミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバー・ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバー・ファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバー・ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>